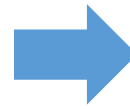


進学・就職をする年代の転出要因分析にかかる調査

調査のねらい

新潟市では、進学・就職をする年代（15～19歳、20～24歳）の転出超過が顕著であり、社会減の大きな要因となっていることから、当該年代の転出要因の分析にあたり調査を行う。



1 若者の市外転出の意向状況にかかるアンケート調査（定量調査：実態の把握）

【主な調査内容】 将来希望する職業・職種、将来の居住希望先、将来のUターン意向、新潟市への愛着、地元企業の認知度 など

2 転出予定者インタビュー調査（定性調査：県外転出に至った背景の深堀り）

【主な調査内容】 家庭環境、転出理由と経緯、新潟市への愛着、地元企業の認知や関わり、社会人との交流、将来設計 など

1 若者の市外転出の意向状況にかかるアンケート調査（定量調査）

調査概要

- 【調査対象】 新潟市内在住の、令和2年4月1日において、①16歳から18歳までの男女（高校生等）②19歳から22歳までの男女（大学生等）各2,000名 合計4,000名
- 【調査時期】 令和2年3月
- 【調査方法】 調査票の郵送配布・郵送回収（スマートフォンからの回答も併用）
- 【回収数（回答率）】 ①高校生等 736名（36.8%） ②大学生等 427名（21.4%） 合計 1,163名（29.1%）

調査結果（主なもの）

- 『希望する職業・職種』は、男性・女性の間で傾向が異なる。
男性は「公務員」「コンピュータ・情報通信関係」「製造業関係」「医療・保健・福祉関係」の希望が多く、女性は「医療・保健・福祉関係」「公務員」「教員・保育士」「商業関係」の希望が多い
将来の職業等を考え始めた時期について、「高校生のころに考え始めた」とする声が多い 【報告書 P4～6】
- 『今後の居住希望地域』を新潟市内と答えた方は、全体で54.6%（高校生等55.7% 大学生等53.6%）
東京圏と答えた方は、全体で25.4%（高校生等25.4% 大学生等25.5%） 【報告書 P7～8】
- 大学生等で新潟市以外の居住を希望する方の『新潟市に残っても良い条件』の上位は、「新潟市の経済が活性化する」「給料がよい就職先が多くできる」「働きたいと思うような新しい企業ができる」 【報告書 P9】
- 新潟市以外の居住先を希望する方のうち「新潟市に戻りたいと思う・どちらかといえば思う方」は全体で43.6%
「新潟市に戻りたいと思わない・どちらかといえば思わない方」のうち、今後も新潟市と関わってゆきたいという意向を持つ方が、全体で35.7%（高校生等39.5% 大学生等32.0%） 【報告書 P10～11】
- 『新潟市に愛着がある』と答えた方は、全体で84.0%（高校生等83.9% 大学生等84.1%）
愛着のある事柄の上位は、「出身地であるから」「家族など親しい人がいるから」「食べ物や水、空気がおいしいから」「のんびりとした生活を送れるから」「人が多すぎないから」 【報告書 P12～13】
- 新潟市内の企業について『知っている』と答えた方は、全体で44.9%（高校生等42.6% 大学生等47.3%）
情報の入手経路の上位は、「学校行事（企業見学等）」「マスメディア（新聞・TV等）」「家族親族からの情報」「SNS（Facebook・Youtube等）」「職業体験・インターンシップ」 【報告書 P14】

2 転出予定者インタビュー調査（定性調査）

調査概要

- 【調査対象】 令和2年4月より県外に転出する、新潟県内出身かつ新潟市内在住の大学4年生・大学院2年生 男女各5名かつ文系理系各5名 合計10名
- 【調査時期】 令和2年2月～3月
- 【調査方法】 県外転出に至った背景の深堀りをするため、1対1のインタビュー調査を実施

調査結果（共通して見られた要素）

- 本人の意思で県外での就職を決め、家族もそれを尊重している。なお、県外就職を決めるうえで自身が長男・長女であることは判断に影響していない。
- 一人暮らし未経験者においては、一人暮らしに対する憧れをもっている。
また、大学進学時に、県外の大学への進学を希望していたが、家族の意見や家庭の状況を考慮して地元の大学に進学したというケースも見られる。
- 転出先にやりたい仕事や行きたい会社があり、そこでスキルや経験を得たいことが転出理由として挙がるが、一度都会に出たい、自立したいという意向もある。
（新潟市を離れたくて県外での就職を選択したという例はなかった）
- 新潟市への好感・愛着度は高く、やりたい仕事ができる会社があれば新潟市内での就職を検討していた。
- 新潟市の企業を知る機会は、合同説明会が主であり、企業と関わる機会はないか、アルバイト程度。社会人との交流は、大学の先輩やアルバイトの同僚、友人が中心。
- 就職活動の機会に、自身のライフプランについて考え、県外転出を決めている。

調査から得られた示唆

- 学生は、新潟市の企業やそこで働く社会人について必ずしも十分な情報を得ないまま、就職活動に臨み、県外での就職を決めている実態がうかがえる。就職活動が本格化する前の高校生年代や大学1・2年生に対して、『学校行事やインターンシップ等による新潟市の企業やそこで働く社会人と学生との接点づくり』『情報発信（マスメディアによるものを含む）』を図ることで、就職先の選択肢に入る可能性
- 新潟市に愛着を持つ方は多く、転出予定の方のなかにも今後も新潟市に関わりたいという意向がある方が一定数いる。「関係人口」の取り組み等を通じて、新潟市とつながる仕組みをつくることで、将来的なUターン等にもつながる可能性
- リモートワークなど新たな働き方を取り入れることにより、新潟に居ながら「給料がよい就職先」や「働きたいと思うような新しい企業」で働くことが可能になれば、流出を抑えられる可能性